

やはぎエコレポート2022

発行 : 矢作建設工業株式会社
安全環境部

目次	1
1 エコレポート2022作成基本事項	2
2 会社概要	2
3 環境方針	2
4 行動指針	2
5 環境マネジメントシステム	
○環境マネジメントシステム管理体制	3
○環境マネジメントシステムの状況	3
○環境法規制の遵守状況	3
○環境目的・目標及び達成状況評価	4
○環境対策への取組み	
【CO2排出量の実績】	6
【産業廃棄物処理の実績】	7
【その他の取組み】	8
①グリーン購入	
②オフィスの環境活動	
6 マテリアルフロー	9

1. エコレポート2022作成基本事項

- ア. 対象組織：矢作建設工業株式会社
- イ. 対象期間：2021年度（2021/4/1～2022/3/31） 但し、一部対象期間前後の情報も含まれています。
- ウ. 対象分野：対象組織の環境活動を記載しています。
- エ. 作成部署及び連絡先： 安全環境部
- オ. ホームページのURL：<https://www.yahagi.co.jp/>

2. 会社概要（2022年3月31日現在）

- ア. 会社名：矢作建設工業株式会社
- イ. 代表者：取締役社長 高柳 充広
- ウ. 創立：1949年5月14日
- エ. 従業員数：863名（2022/3/31現在）
- オ. 資本金：68億8百万円
- カ. 売上高：776億83百万円
- キ. 事業内容
 - 1. 土木、建築、その他建設工事の企画、測量、設計、監理、施工およびコンサルティングの請負
 - 2. 建物および構築物の保守管理、耐震等の診断および評価
 - 3. 環境汚染物質の調査および除去に関する企画、設計監理およびコンサルティング
 - 4. 道路、鉄道、庁舎、教育文化施設等の公共施設等の企画、建設、保有、維持管理および運営
 - 5. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理ならびに不動産投資に関するマネジメントおよびコンサルティング
 - 6. 前各号に附帯関連する一切の事業

3. 環境方針

※2022年4月1日 改定

矢作建設工業は、建設エンジニアリングによる価値創造を通じて、多様化する社会のあらゆる分野に新しい価値を提供し、「持続可能な社会の実現」に向け活動する。

4. 行動指針

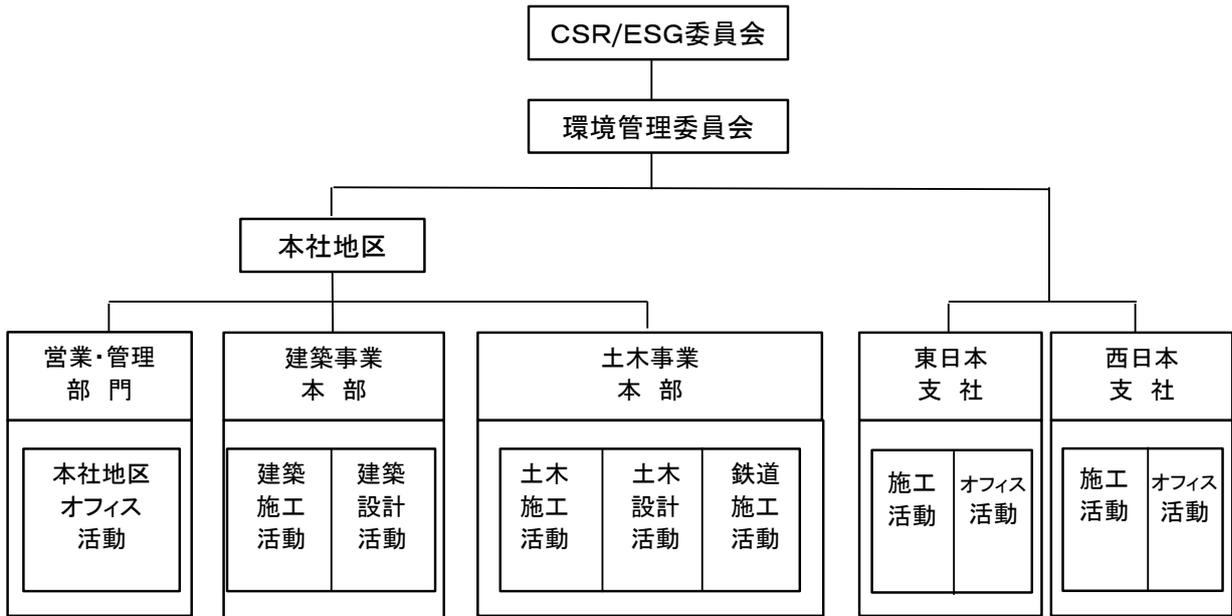
※2022年4月1日 改定

矢作建設工業は、『環境方針』に基づいた経営を推進するため、以下の活動に継続的に取り組む。

- 1. 建設における優れた技術によって環境に配慮した建設物やサービスの提案・提供を推進する。
- 2. 建設の過程や建設物のライフサイクルの中で、地球環境の保全、生態系との共存、資源の有効利用、CO₂の削減、省エネルギー・省資源など、環境負荷の低減を目指す。
- 3. 環境に関する法令、当社が地域社会・顧客等と同意した要求等の順守義務を満たす。
- 4. 気候変動や脱炭素社会への移行等に伴う「リスク」と「機会」を分析し、事業リスクの最小化と機会の最大化を目指す。
- 5. 環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的改善を図る。

5. 環境マネジメントシステム

○環境マネジメントシステム管理体制



○環境マネジメントシステムの状況

登録番号	RE0138	規格	ISO 14001 : 2015 (JIS Q 14001 : 2015)
関連事業所	本社（監査室、経営企画部、コーポレート本部、営業企画部、安全環境部、品質管理部、不動産事業本部、土木事業本部、建築事業本部、本店） エンジニアリングセンター、鉄道技術研修センター 東日本支社、東北支店 西日本支社、広島支店、九州支店		
活動、製品及びサービスの範囲	建築物の設計、工事監理及び施工 土木構造物の設計、工事監理及び施工 軌道の設計及び施工		
登録日	2000/8/1	登録機関	一般財団法人 建材試験センター
更新日	2021/4/1	有効期限	2024/3/31

2000年8月 1日 ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得

2017年8月 1日 2015年版に移行

2021年3月31日 第7回再認証登録（前倒し審査）

○環境法規制の遵守状況

2021年度は、環境に関する法令違反による行政指導等はありません。

5. 環境マネジメントシステム

○環境目的・目標及び達成状況評価

活動種別	環境目的	環境目標	目標値	達成状況(81期)		
本社オフィス活動	継続的な省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底(夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	個別空調の温度管理徹底、クールビズの実施、不要照明の消灯の監視、フロア担当者への節電周知(毎月)、セントラル空調の稼働時間の短縮等を目標通り100%実施した。(電力量は前期比3.0%増加:緊急事態宣言が解除され建物内に滞留する人員が増加したことによる)	
		② 不要照明の消灯を監視	100%	達成		
		③ 各フロア担当者への節電周知	100%	達成		
	環境に配慮した製品(事務用品)の優先購入の促進	① 環境配慮製品の優先購入の推進(インフォメーションでの周知)	100%	達成		
		② 合法木材使用製品の優先購入(インフォメーションでの周知)	100%	達成		
		③ 詰替え環境配慮製品の使用を心掛ける、インフォメーションでの周知	100%	達成		
東日本オフィス活動	継続的な省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底(夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	フロア担当者を中心に省エネ活動を推進している。参考値として使用量の測定を継続しているが、テナント退去という外的要因はあるものの、前年度比42.7%(2月迄)の削減ができた。	
		② 不要照明の消灯を監視	100%	達成		
		③ 節電について社内インフォメーション等で周知を図る	100%	達成		
	環境に配慮した製品(事務用品)の優先購入の促進	① 環境配慮製品の優先購入の推進	100%	達成		日頃から優先購入を徹底している。数値的には購入比率88.5%(2月迄)を達成できた。
		② 合法木材使用製品の優先購入	100%	達成		
		③ 詰替え環境配慮製品の使用を心掛ける	100%	達成		
西日本オフィス活動	無理なく長く続けられる省エネ活動の推進	① 個別空調の温度管理の徹底(夏季28℃以上冬季20℃以下)	100%	達成	各種会議及び全体朝礼での注意喚起・社内掲示物での通知の継続的な啓蒙活動により達成。(電気使用量は前年度比104.2%:各支店とも在宅勤務の割合が減り出社率が高くなったため、電気使用量が微増)	
		② 総務部主導で「節電について」周知活動	100%	達成		
		③ 「月次使用量及び節電呼び掛け」標語掲示	100%	達成		
	環境に配慮した製品(事務用品)の優先購入の促進	① 環境配慮製品の優先購入の推進(Webカタログから環境配慮製品を選択)	100%	達成		回覧や社内掲示物、全体朝礼による啓蒙活動が功を奏し、環境に対する配慮がもはや当然のこととして、日常業務の中に浸透し実践されている(前年度比83.3%:目標の83.0%を達成)
		② 合法木材使用製品の優先購入(SFC等のマークのある紙製品等を推奨)	100%	達成		
		③ 詰替え環境配慮製品の使用を心掛ける、インフォメーションでの周知	100%	達成		
建築設計活動	環境に配慮した設計の推進	CASBEEによる環境提案	実施物件におけるB+ランク以上80%以上	達成	2021年度、CASBEEによる環境提案は達成率が100%と目標を20ポイント上回った。今期は、分譲マンション4物件が対象となった。内訳は「生駒市元町一丁目」の1物件が環境提案Aを満足し、他3物件すべてにおいて目標のB+以上を満足することが出来た。実施物件におけるCASBEEによる環境提案B+以上の目標を2019年度より(70%→80%)に改定を行ったが、2019年度から2021年度の3期連続で目標値をクリアすることができた。2022年度よりAランク提案及び一般新築物件の公的環境評価を行っていく。	
土木設計活動	環境に配慮した設計の推進	「SDG s 評価シート」による環境提案10,000㎡以上の造成等の計画・実施物件における環境提案	「SDG s 評価シート」5項目以上	達成	「SDG s 評価シート」による環境提案については「大府東海開発計画」「豊田市渡川町宅造」「小牧増築計画」「中日産業配送センターII期」「小牧市河内屋新田物流センター」「遠鐘宅地造成工事」「浅野研究所新工場建設工事」の7件について、SDG s 環境配慮設計チェックシートにより確認し、全案件で5項目以上の提案を行った。	
本社土木施工活動	「安全がすべてに優先」環境関連法規制等の遵守、意識の向上	着手時に環境パトロールを実施し適用法規制等確認	随時	ほぼ達成	2021年度 通期は、環境災害0件(上期0、下期0)、公衆災害3件(上期2、下期1)であり、前期比で3件の増加となりました。特にインフラ破損(埋設物2件、架空線1件)の繰返し災害の発生を多発させてしまったため、LineWorksによる緊急通達や所長会議会議での再発防止の周知徹底を図った。現場での見落としの発生はあり得ることとして、施工検討会、工事週報による進捗報告、安全環境パトロールなどの機会を利用した、部門内の多重チェックを一層強化するよう改善をした。	
		石綿法改正の周知及び事前調査の確実な実施	100%	ほぼ達成		
		産業廃棄物委託契約電子化推進	50%以上	ほぼ達成		
	「働き方改革の推進と労働環境の改善」	SDG s 周知浸透による通常業務での意識的な活動の習慣付け	環境PTで確認した環境活動の水平展開 毎月1回	達成		

5. 環境マネジメントシステム

○環境目的・目標及び達成状況評価

活動種別	環境目的	環境目標	目標値	達成状況(81期)	
東日本土木施工活動	「安全・品質の確保」	安全・環境パトロールによる指導・教育の充実 地域エリアが広いため、WEBパトロールの有効活用 "FaceTime"を活用して、安全パトロールを強化	2回/月	ほぼ達成	安全環境パトロールにて確認を行い漏れが無いことを確認した。現場の状況に応じた、汚濁水流出防止対策と飛散物発生防止対策の立案と実施及び場外放流水のペーパー管理を徹底して行うことで、環境災害発生「0」を達成することが出来たが、下期に「民家の底の破損、宅内汚水管の破損、街路灯のケーブル切断」と3件の公衆災害が発生した。そのうちの「宅内汚水管の破損」については一つ間違えば下水本管にも影響を及ぼす重大な環境災害になりかねない事故であった。
西日本土木施工活動	労働・環境災害発生抑制	元請けと連携した自然災害・環境災害への防災・減災および環境保全対策の実施	環境災害 0件	達成	事前調査や施工検討会でのリスクアップと予防措置の徹底、過去類似災害事例の繰り返し周知と対策の把握を行ってきたが、公衆災害1件を発生させた。災害の再発防止検討会を実施して、その対策の水平展開を安全衛生委員会・所長会議等にて実施した。環境配慮方機器の使用、アイドリングストップ、汚濁水の適正処理は、パトロール等で確認した。
	社会的課題解決への取り組み（SDGsの推進と地域貢献活動への参加）	環境配慮型機器の使用とアイドリングストップ励行	対象現場100%	達成	2021年度は、労働災害2件・公衆災害3件が発生し、環境災害・交通事故の発生はなかった。事故災害の発生総件数は減少しており、組織的な課題検討や現場巡視による指導が効果的であったと思われる。しかしながら、同種災害（繰り返し災害）も半数近く発生しており、事故・災害の絶滅にはこの点が課題となる。
		現場で発生した汚濁水等の適正処理	対象現場100%	達成	
鉄道施工活動	「安全がすべてに優先」環境関連法規制等の遵守、意識の向上	着手時に環境パトロールを実施し適用法規制等確認	随時	達成	2021年度は、労働災害2件・公衆災害3件が発生し、環境災害・交通事故の発生はなかった。事故災害の発生総件数は減少しており、組織的な課題検討や現場巡視による指導が効果的であったと思われる。しかしながら、同種災害（繰り返し災害）も半数近く発生しており、事故・災害の絶滅にはこの点が課題となる。
		石綿法改正の周知及び事前調査の確実な実施	100%	達成	
	「働き方改革の推進と労働環境の改善」	SDGs周知浸透による通常業務での意識的な活動の習慣付け	環境PTで確認した環境活動の水平展開 毎月 1回	達成	
本社建築施工活動	「安全・品質の確保」環境関連法規制等の遵守、意識の向上	着手時に環境パトロールを実施し適用法規制等確認	随時	達成	達成目標である「重篤な労働災害（休業45日以上）の絶無」「重大な公衆災害及び鉄道運転支障事故の絶無」を達成するために工事前会議25回、計画説明会34回（実施率100%）、計画審査会33回（実施率100%）を実施早期にリスクを抽出し、予防措置を検討したが重篤な災害（休業45日以上）が1件発生、また、インフラ設備保護等の対策については関係者へのヒヤリングによる情報収集、現地調査を稼働全現場（実施率100%）にて実施、運用状況については安全環境パトロール時に点検・評価できた。さらに、緊急時の対策と周知については矢作コスモスに準じ活動実施、避難訓練も計画通り各現場にて実施（実施率100%）したが、公衆災害4件（物損2件、インフラ2件）を発生させてしまった。事故については再発防止を実施、情報の水平展開を安全環境委員会、所長会議等の各会議体にて実施した。
		石綿法改正の周知及び事前調査の確実な実施	100%	達成	
		産業廃棄物委託契約電子化推進	70%以上	ほぼ達成	
	「提案力・獲得力の強化」	SDGs周知浸透による業務での意識的な活動の習慣付け	環境PTで確認した環境活動の水平展開 毎月 1回	達成	
東日本建築活動	「品質・安全の確保：施工の根幹を太くする」	環境への配慮 計画説明会時に、インフラ設備（埋設物・架空線等）の現状把握及び環境災害防止対策の立案状況を確認し、PT時に実施状況を行う	100%	達成	作業所の工事特性要因を踏まえた環境目標を策定し、リスク抽出と対策の樹立及び実施することで通期で環境災害発生「0」を達成することができた。
西日本建築施工活動	「労働・環境災害発生抑制」	リスクピックアップ、予防措置の徹底	1回/週以上	達成	計画説明会・計画審査会時に、問題点を抽出し予防措置の対策をとり、現場巡視、パトロール時に実施状況を確認した。
		適正な安全設備設置と作業手順の確認・指導	1回/週以上	達成	
		過去類似災害事例を確認した再発防止対策の実施	毎月	達成	
	「社会的課題解決への取り組み」	SDGsの推進と地域貢献活動への参加	100%	達成	初月に、過去類似災害を確認し、各現場の再発防止対策をたて、環境災害・公衆災害は0件であった。
					全体朝礼、安全衛生委員会において、SDGsの取組を説明して理解を深めることができた。また、現場では、一斉清掃等を実施して地域貢献していることをパトロール等で確認した。

5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取り組み

【CO2排出量の実績】 2021/4/1～2022/3/31

2021年度 実績

	サンプル数※1 作業所	Scope1※2 (燃料の消費) t -CO2	Scope2 (電力の使用) t -CO2	発生原単位 t -CO2/億円 ※3
全 社	37.0	9,527.4	586.2	22.0
土木施工	14.0	4,089.1	4.2	52.7
鉄道施工	2.0	14.5	0.5	3.5
建築施工	16.0	5,364.9	530.4	16.6
東日本	2.0	19.1	26.4	6.0
西日本	3.0	39.7	24.7	3.3

※1 下請け・JVサブ工事を除く工期が2か月以上の工事の中から抽出

※2 日建連の集計方法に則り、作業所で稼働する重機及び産廃・土砂の場外排出の運搬車両によるもの

※3 全社の1億円当たりの排出量は、各部門で発生した排出量の加重平均

過去の排出実績との比較（発生原単位）

(t -CO2/億円)

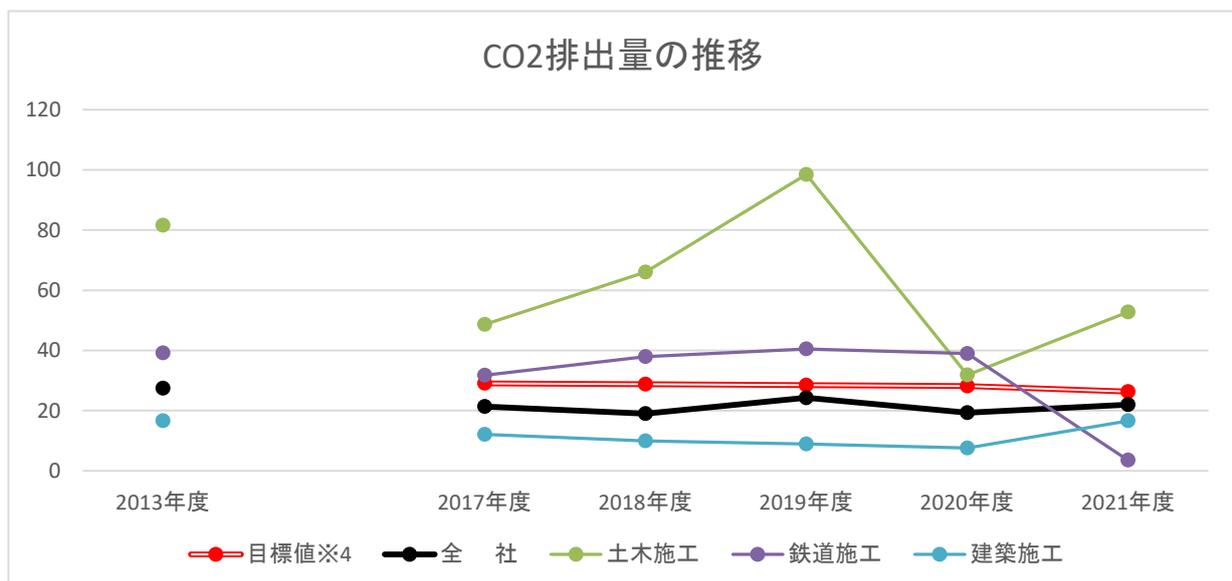
	2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2030～2040年の目標値 2013年度比削減率
目標値※4		29.1	28.7	28.4	28.1	26.3※5	40.0%
全 社	27.4	21.4	19.0	24.3	19.4	22.0	19.8%
土木施工	81.6	48.7	66.0	98.5	31.9	52.7	35.4%
鉄道施工	39.2	31.8	38.0	40.5	39.0	3.5 ※6	91.0%
建築施工※7	16.7	12.1	10.0	8.9	7.6	16.6	0.4%

※4 日建連の「建設業の環境自主行動計画 第6版」での施工におけるCO2の排出抑制 目標1990年度基準20%削減

※5 日建連の「建設業の環境自主行動計画 第7版」での施工段階におけるCO2の排出抑制 目標 2030～2040年の早い時期に40%削減を基準とし、当社2013年度排出量をもとに毎年の目標値を算出

※6 鉄道施工は、2021年度より集計方法を変更（エリア事務所での排出量を別途集計に変更）

※7 東日本支社建築及び西日本支社建築分を含む



・気候変動関連の情報については弊社ホームページを御確認ください

5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取組み

【産業廃棄物処理の実績】

2021年度 部門別排出量実績

(t)	全社							リサイクル率
	土木	鉄道	建築	本社その他 ^{※3}	東日本	西日本	%	
総排出量	91,980.7	25,108.0	7,555.7	52,343.1	107.7	823.8	6,042.4	96.2
コンから	42,243.7	13,110.2	1,056.6	27,586.1	69.7	152.7	268.4	99.9
アスから	6,407.7	2,156.6	286.5	3,678.7	0.0	161.1	124.8	99.8
その他がれき	7,578.1	528.8	5,120.0	1,738.9	1.5	114.4	74.5	91.4
ガラス・陶磁器くず	533.7	13.0	14.0	496.2	1.5	3.0	6.0	61.6
廃プラスチック	1,581.6	375.4	63.5	1,052.7	3.5	44.8	41.7	71.6
金属くず ^{※1}	1,010.9	167.9	13.0	723.3	1.7	43.5	61.5	100.0
建設汚泥	23,985.3	6,574.5	0.0	12,205.8	3.5	0.0	5,201.5	99.8
紙くず	471.1	19.7	8.1	405.0	0.5	37.8	0.0	100.0
木くず	4,048.7	1,637.1	978.5	1,325.5	3.0	64.6	40.0	98.7
繊維くず	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.1	0.0	9.6
廃石こうボード	545.5	6.3	0.0	450.5	0.2	51.3	37.2	93.7
混合（安定型）	86.9	23.8	3.1	38.3	21.7	0.0	0.0	55.8
混合（管理型） ^{※2}	2,331.4	423.3	12.4	1,560.1	1.0	148.7	185.9	63.6
廃石綿	27.2	0.0	0.0	27.0	0.0	0.0	0.2	0.0
石綿含有廃棄物	1,117.6	69.5	0.0	1,047.4	0.0	0.0	0.7	0.0
廃蛍光灯・水銀灯	0.6	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	76.0
廃油・廃アルカリ等	9.9	1.8	0.0	6.3	0.0	1.8	0.0	100.0

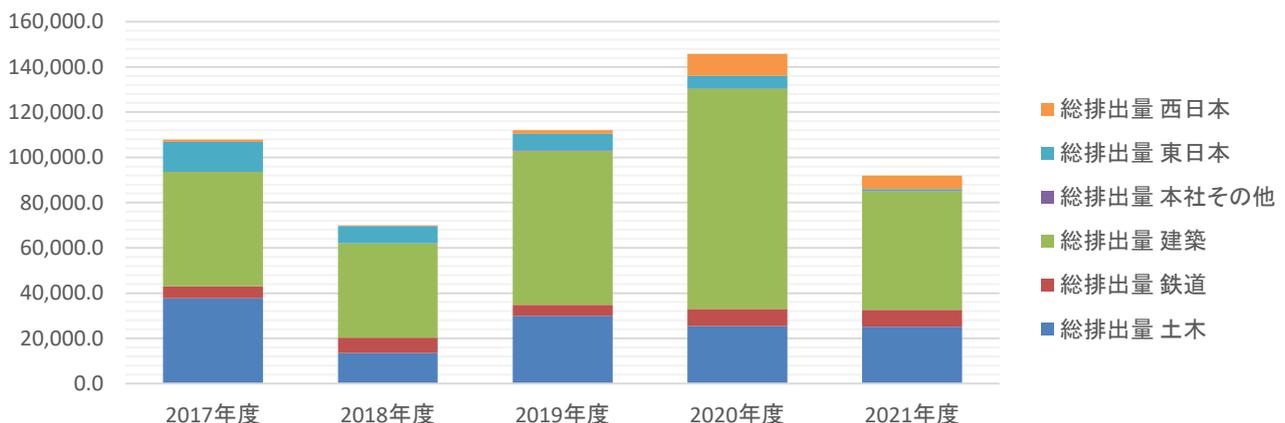
※1 廃電気機器含む

※2 燃え殻含む

※3 エンジニアリングセンターや総務部等

産廃排出量の推移

(t)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量	107,802.9	70,013.1	112,031.1	145,824.4	91,980.7
土木	37,778.0	13,532.0	30,015.0	25,410.0	25,108.0
鉄道	5,154.7	6,822.0	4,846.0	7,663.0	7,555.7
建築	50,656.4	41,599.0	67,926.0	97,392.0	52,343.1
本社その他	10.3	87.1	430.1	6.4	107.7
東日本	13,298.8	7,627.0	7,216.0	5,631.0	823.8
西日本	904.7	346.0	1,598.0	9,722.0	6,042.4



5. 環境マネジメントシステム

○環境対策への取組み

【その他の取組み】

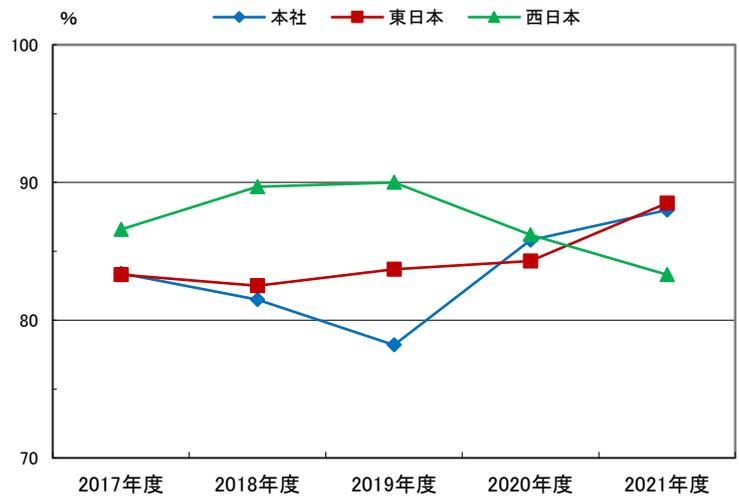
①グリーン購入

『オフィス部門』

事務用品の購入点数の内の“環境に配慮した製品”の割合 (%)

	本社	東日本	西日本
2017年度	83.4	83.3	86.6
2018年度	81.5	82.5	89.7
2019年度	78.2	83.7	90.0
2020年度	85.8※1	84.3	86.2
2021年度	88.0	88.5	83.3

※1 集計対象範囲の見直しにより「やなぎエコレポート2021」に記載した数値と異なります



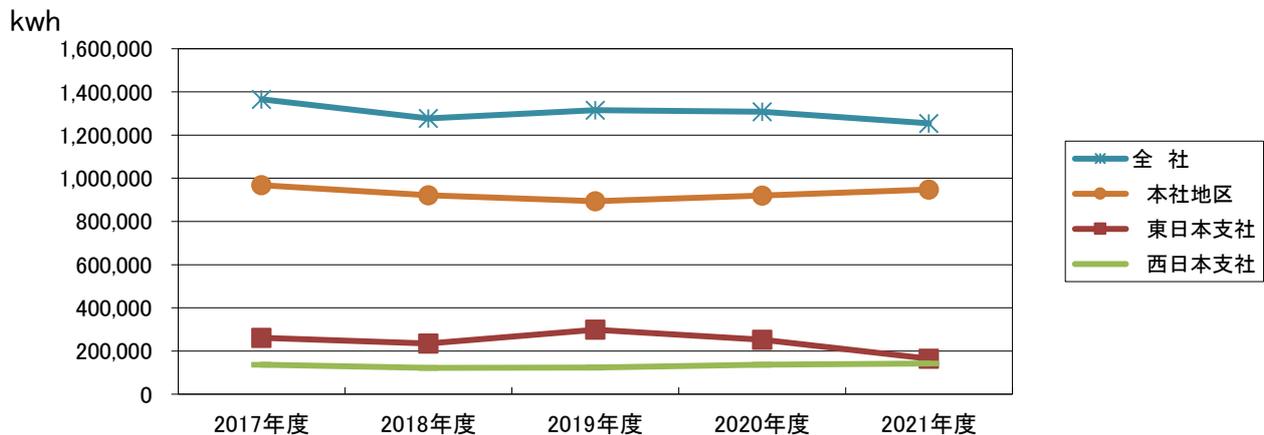
『施工部門』

分類	グリーン購入		2021年度実績	
	数量	単位	数量	単位
盛土・埋戻材	建設発生土	37,105	m ³	他現場での掘削土の搬入
	場内再利用	7,071	m ³	場内掘削土を仮置きし埋戻し土として再利用
生コンクリート	低炭素コンクリート	8,719	m ³	高炉生コンクリート
骨材	リサイクル砕石	3,729	m ³	コンクリートガラのリサイクル処理施設から搬入
鋼材	電炉鉄筋	5,604	t	化石燃料を消費する溶鉱炉ではなく 電気を使用する製造方法（主原料は鉄くず）
	電炉鋼材	578	t	

②オフィスの環境活動

『電気使用量の削減』

kwh	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	
全社	1,365,887	1,277,617	1,315,800	1,308,774	1,254,545	96%	
本社地区	967,943	921,491	893,756	920,767	948,158	103%	※在宅勤務者の減少に伴う建物滞留 人員の増加による
葵センタービル	946,816	893,386	861,923	875,049	900,954	103%	愛知県名古屋市中区葵3-19-7
西部鉄道事務所	9,731	13,972	14,325	21,432	17,742	83%	愛知県一宮市八幡1-12-1
東部鉄道事務所	11,396	14,133	17,508	24,286	29,462	121%	愛知県岡崎市矢作町字馬乗10-2
東日本支社	260,731	234,253	298,477	251,665	164,308	65%	※テナント退去による
ヤハギ湊ビル	247,809	223,723	287,884	240,589	153,391	64%	東京都中央区湊2-2-5
東北支店	12,922	10,530	10,593	11,076	10,917	99%	宮城県仙台市青葉区宮町2-1-76
西日本支社	137,213	121,873	123,567	136,342	142,079	104%	※在宅勤務者の減少に伴う建物滞留 人員の増加による
ヤハギ天満橋ビル	110,970	99,078	97,681	111,743	113,679	102%	大阪市中央区島町2-1-10
広島支店	10,596	10,551	11,453	12,580	12,883	102%	広島県広島市東区光町1-9-28
九州支店	15,647	12,244	14,433	12,019	15,517	129%	福岡県福岡市中央区天神3-10-1



6. マテリアルフロー

マテリアルフローとは建設行為に伴う物質の出入りを可視化した図表で、データのカテゴリには詳細を述べたページを記しています。

投入
エネルギー
資材

オフィスの投入エネルギーなど ⇒P 7		
電気	1,254,545	kwh
使用資材		
鉄骨	578	t
鉄筋	5,604	t
生コンクリート	47,292	m ³

事業活動
施工
改修
解体
設計
技術開発
オフィス活動

事業活動成果量 ⇒P 2		
矢作建設施工量	77,683	百万円

リサイクル

再資源化量		
コンクリート	42,201	t
アスファルト	6,395	t
金属くず	1,011	t
建設汚泥	23,937	t
木くず	3,996	t
廃石膏ボード	511	t

排出 温室効果ガス
建設副産物

施工で発生した温室効果ガス⇒P 5		
全社	22.0 t-CO ₂ /億円	
建築	16.6 t-CO ₂ /億円	
土木	52.7 t-CO ₂ /億円	
鉄道	3.5 t-CO ₂ /億円	
建設副産物 ⇒ P 6		
建設発生土	39,291	m ³
建設廃棄物	91,981	t
紙マニフェスト発行枚数	1,117	枚
電子マニフェスト登録件数	16,642	件

処分 廃棄

最終処分			フロン類回収量		
最終処分量	3,485	t	CHC、HCFC	629.5	kg
減量			HFC		
廃プラスチック類	3.6	t	石綿類 ⇒ 6		
混合廃棄物	97.8	t	廃石綿	27.2	t
木くず	145.4	t	石綿含有建材廃棄物	1117.6	t
その他	0.04	t			